

基準3 教育研究組織

(1) 現状説明

有効性や適切性の判断を必ず記載してください。

点検・評価項目① : 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1 : 大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2 : 大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3 : 教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

【大学の理念・目的と学部・学科及び研究科・専攻の構成との適合性】

大学は、建学の理念を踏まえ「大谷大学学則」第1条に明示する目的の実現をめざして、文学部9学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科、社会学科、人文情報学科、教育・心理学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）の3学部12学科を設置している（資料3-1）。なお、基準1で述べた通り、社会学部と教育学部を2018年4月に開設したことにともない文学部社会学科、人文情報学科及び教育・心理学科は2018年度から募集を停止している。大学院には文学研究科のみを設置し、「大谷大学大学院学則」第1条に示した目的を実現するために、真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻、教育・心理学専攻の7専攻を設置している（資料3-2）。本学大学院の区分は博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。また、社会学専攻については、修士課程について2018年4月より募集を停止している。

これらの学部学科、研究科専攻は、学則で示す「仏教並びに人文（大学院では人文・社会）に関する学術を教授・研究する」という目的に則って、人間や人間を取り巻く地域及び社会を探究する学をもって構成している。

【大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性】

教育・研究を補完し支える附置研究所、センターを整備している。学生の研究活動を補助とともに仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を保存し学内外に開放する図書館・博物館を、仏教を中心とする本学の人文科学の研究成果を世界に発信する真宗総合研究所を、仏教精神を基礎にしつつ人権問題について考える人間教育の場として人権センターを設置している。また「文学部」に「社会学部」「教育学部」の3学部体制へと改編を行うにあたり、建学の理念である仏教精神に基づいた教育を3つの学部においても等しく共有することを目指し、仏教精神に基づいた教育を全学的に推進する組織として仏教教育センターを2018年度に設置した。この仏教教育センターは、これまで所管が分かれ

ていた宗教教育、宗教行事、教職員研修（自校教育）に関する業務を集約・運営し、日常的には仏教教育センター員が常駐して学生への指導にあたっている（資料3-3）。その他にも、教育活動を支援し学生の学習活動をサポートする学びの場として、各センターを配置しているが、詳細については基準7「学生支援」で詳述する。

教育研究組織は、大学の理念・目的に基づき適切に配置されているといえる。

【教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮】

学問動向、社会的・地域的な要請に応じ、国際的環境を視野に入れ、教育の質向上を図っていくために、次のような新設や改組等を行った。

第一に、文学部社会学科、人文情報学科を発展的に統合し、身近な地域に根ざしつつ、仏教の精神に基づいた人間相互の信頼と敬愛を持ち、地域を総合的に創造でき得る実践力を備えた人物を養成するために、社会学部（現代社会学科／コミュニティデザイン学科）を2018年4月に開設した。また文学部教育・心理学科（小学校教諭／幼稚園教諭の養成）を発展的に改組し、仏教的慈悲の精神を基盤とし、子どもの主体的な育ちを支え共に成長することができる小学校教員、幼稚園教諭、保育士を養成する教育学部（教育学科）を2018年4月に開設した。

第二に、既存の文学部においてコース改編という形をとり、カリキュラムの刷新を図った。具体的には、真宗学科に「現代臨床コース」「国際コース」、仏教学科に「現代仏教コース」、国際文化学科に「英語コミュニケーションコース」など、学問動向や地域的課題への対応、国際的環境への配慮を図り、多様な学習ニーズにこたえるべく文学部全学科においてコースの改編・新設を2018年4月（真宗学科については2016年4月）におこなった。

研究活動にあっては、文部科学省補助金の獲得を契機に、従来から本学において取り組んできた研究分野を統括し、研究理念と特徴を表すものとして「仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進」に取り組んでいる。「人間学の推進」ともあるように、これは狭義の仏教研究のみを意味するのではなく、「環境・人権・生命倫理など根源的問題の克服」を根幹とし、真宗総合研究所を拠点とする研究活動の全てに期待される大学全体の研究指針となるものとして位置づけている。2017年度からの2021年までの5カ年を事業計画期間として取り組みを進めている（資料3-4）。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学は、建学の理念に基づき、大谷大学に3学部12学科、大谷大学大学院に1研究科7専攻を配置し、学則で明示する仏教並びに人文（社会）に関する学術を教授研究するという目的にそって教育・研究組織を整備している。さらに仏教教育・仏教研究を全学的に推進するための附置研究所・センターを適切に配置している。また学問動向や社会・地域からの要請、大学を取り巻く国際的環境等への対応を視野に入れた教育研究組織の改編に取り組んでおり適切であると言える。

点検・評価項目② : 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

ているか。

評価の視点1：適切性を点検・評価する組織体制と点検・評価のプロセス

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

【適切性を点検・評価する組織体制と点検・評価のプロセス】

本学における教育研究組織の適切性については、法人の理事である学長、学監・副学長、学監・事務局長の3名、及び教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長の5名を構成メンバーとする「学長会」を責任主体として検証することを定めている(資料3-5)。

学長会は、日々変化する大学を取り巻く環境や国・地域などの学外からの要望に対応するため様々な課題を検討しているが、特に学生募集や教職員の採用・昇格・異動、施設整備などの大学経営にかかわる事項の審議を、原則週1回開催し取り行っている。

学長会での検証は、「グランドデザイン」の推進区分である3から4カ年を点検サイクルとして実施することとなっている。推進年度の最終年度の5月、各教育研究組織に現状と課題の点検を依頼し、提出された自己点検報告書を学長会において精査し課題の整理を行う。また整理した課題について全学的な視点から行われる必要があると学長が判断した場合、学長が教育職員・事務職員の中から広く委員を選任する「大学総合企画委員会」を設置し、検討が進められる。検討結果は、答申として学長へ報告され、学長会で精査したのち対応の方針が決定される(資料3-6)。まとめられた課題群や対応の方針については、学長会メンバーに学生部長、入学センター長、文学部長(教育・学生支援担当副学長兼務)、社会学部長、教育学部長、大学院文学研究科長、短期大学部長と、企画・入試部、総務部、学生支援部、教育研究支援部の4事務部長を加えた15名で構成される「大学運営会議」において協議される。ことに8月に行われる夏期ミーティングでは、集中的に諸課題が協議され、改善に向けた対応方針や担当部局などの執行体制、スケジュール等が確認される。学長会での検証にあたっては、各教育研究組織からの自己点検報告が基礎資料となるが、社会的ニーズへの対応度を確認するために、学部、学科及び大学院研究科の専攻ごとの学生募集状況についても点検を行う。また学修行動調査の結果をもとに、学部、学科及び大学院研究科の専攻ごとの学位授与方針や教育課程の編成・実施方針が理解されているかについても確認を行う。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

以上のとおり、教育研究組織の適切性の点検・評価は、本学の理念・目的及び学問動向や社会的要請、受験層のニーズ等と教育研究上の各組織の現状とを点検し、課題を明らかにし、「学長会」を責任主体としつつ、執行組織である「大学運営会議」が具体的な改善活動を担う流れで進めることとなっている。しかし、こうした点検・評価するプロセスを2018年5月に決定し、2018年度より行うことにしていたが、2018年度が新学部開設の初年度となっていたため、組織ごとの点検をおこなうにはまだ十分な実績が不足していると判断し、全学的な点検を行わなかった。2019年度については、2018年度の3学部体制の運営実態を踏まえ、計画したプロセスに則って点検を進めていく。

【有効性や適切性の判断】

基準5 学生の受け入れで詳述することになるが、2018年度におこなった社会学部・教育学部の開設により、大学全体の2017年度志願者総数3,205名から2018年度は6,490名へと倍増することとなり、これは教育研究組織の改編の大きな成果と言える。現状の指標としては入学者を用いているが、教育研究組織の改編の成果に関しては多様な指標（改編後の在学生の学習成果や教員の研究力を示す成果等）でも検証していく必要がある。今後は、多様な指標を用いて、適切性の検証プロセスを計画通りに実施することで、さらなる改善につなげていく。

（2）長所・特色 （意図した成果が見られる（期待できる）事項）

どのような活動により効果が上がったと考えるのかも記載してください。

本学の教育研究組織は、建学の理念に則った教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら、絶え間なく検討し、諸組織の設置に及んでいる。とりわけ2018年度よりの「文学部」に「社会学部」「教育学部」の2学部を加えた3学部体制への改編は、開学以来文学部の単科大学として歩んできた本学の伝統を堅持しつつ、新時代に挑戦したものとして意義は大きく、より適正な組織のあり方を見極める好機となっている。この改編が広く認められたことが、上述の志願者の倍増にも如実にあらわれているものと自負している。

（3）問題点 （改善すべき事項） *改善策がある場合は、その計画も記載してください。*

時々の課題に応じて多様な諸組織を設置してきたが、その反面、各組織の位置づけが、「文学部」の単科体制と「文学部」「社会学部」「教育学部」3学部体制とでは、相違する可能性もあり、その整合性が模索されている段階にある。また組織間についても、例えば、本学図書館や本学博物館に所蔵される資料の研究にあたって、研究所と十分な連携が取れていないなど、相互の有機的な関係が十分とはいえない点もある。一方、教育研究組織の適切性の定期的点検・評価については、企図されつつも2018年度が新学部開設の初年度となっていたため、組織ごとの点検をおこなうにはまだ十分な実績が不足していると判断し、全学的な点検を行わなかった。2019年度において、その確実な実施を行う。

（4）全体のまとめ

本学の教育研究組織は、建学の理念に基づいた教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら、絶え間なく組織改編を行ってきた。ことに2018年度よりの「文学部」「社会学部」「教育学部」=3学部体制への大幅な組織改編は、志願者倍増に象徴されているとおり、意義あるものであったと考えている。一方で、3学部体制下での各組織の位置づけや整合性の再確認を進めるとともに、教育研究組織の適切性の点検・評価について、実施を見送ったことなど、いくつかの課題を残している。したがって、2019年度にはこれら課

題を喫緊の課題として取り組んでいく。

(5) 根拠資料

資料 3-1 「大谷大学学則」

資料 3-2 「大谷大学大学院学則」

資料 3-3 『例規集』抜粋（各施設の関連規程）

資料 3-4 「私立大学研究ブランディング事業計画書」

資料 3-5 「学長会及び大学運営会議規程」

資料 3-6 「大学総合企画委員会規程」